

貸借対照表

〔2021年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,090,799	流動負債	1,047,576
現金及び預金	985,544	営業未払金	183,108
営業未収入金	63,550	未払金	41,890
商品	22,846	短期借入金	700,000
前払費用	4,591	未払法人税等	72,946
未収還付消費税等	8,902	前受金	27,993
その他	5,364	賞与引当金	16,283
		その他	5,353
固定資産	7,594,710		
有形固定資産	2,644,610	固定負債	1,271,108
建物	2,184,464	長期借入金	1,100,000
構築物	107,931	受入敷金保証金	46,202
機械装置	6,264	退職給付引当金	124,905
車輛運搬具	48,224		
工具器具備品	114,519	負 債 合 計	2,318,685
建設仮勘定	183,205		
無形固定資産	4,949,479	<純資産の部>	
公共施設等運営権	4,006,585	株主資本	6,366,825
公共施設等運営権更新投資	934,527	資本金	8,277,000
商標権	1,717	利益剰余金	△ 1,910,174
ソフトウェア	6,297	その他利益剰余金	△ 1,910,174
その他	351	繰越利益剰余金	△ 1,910,174
投資その他の資産	620	純 資 産 合 計	6,366,825
差入敷金保証金	456		
その他	164		
資 産 合 計	8,685,510	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,685,510

損益計算書

〔 2020年4月1日

2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	723,989
売 上 原 価	1,266,373
売 上 総 損 失	542,383
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	763,154
営 業 損 失	1,305,538
営 業 外 収 益	48,573
受 取 利 息	8
そ の 他	48,564
営 業 外 費 用	16,187
支 払 利 息	4,325
そ の 他	11,861
経 常 損 失	1,273,153
税 引 前 当 期 純 損 失	1,273,153
法人税、住民税及び事業税	4,401
当 期 純 損 失	1,277,554

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月 1日
2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,277,000	△ 632,619	△ 632,619	7,644,380	7,644,380
当期変動額					
当期純損失 (△)		△ 1,277,554	△ 1,277,554	△ 1,277,554	△ 1,277,554
当期変動額合計	—	△ 1,277,554	△ 1,277,554	△ 1,277,554	△ 1,277,554
当期末残高	8,277,000	△ 1,910,174	△ 1,910,174	6,366,825	6,366,825

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社では、「機械装置」、「車輛運搬具」、及び「工具器具備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更しております。

当社は、前期2019年10月1日に高松空港ビル株式会社を吸収合併し、当社が保有する有形固定資産の使用状況及び減価償却方法について再検討を行いました。現在当社が保有する有形固定資産の多くは同社から承継した資産であり、同社が当該資産の減価償却方法として定額法を採用していたこと、及び、当該資産の大部分は旅客ターミナルビル等、長期にわたり安定的に収益に貢献する資産であることから、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法と比べ、当期の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はともに19,658千円減少しております。

4. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、「5. 会計上の見積りに関する注記」にその内容を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

減損損失 一千円、有形固定資産 2,644,610 千円、無形固定資産 4,949,479 千円

(2) その他の情報

① 算出方法

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出において用いた主要な仮定は、当社の運営する高松空港の航空旅客数及び航空旅客一人当たりの商業売上金額であります。当該主要な仮定は、当社の事業計画に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空旅客数の減少等を考慮して作成しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である航空旅客数及び航空旅客一人当たりの商業売上金額は、不確実性が高く、翌年度以降の旅客数及び一人当たりの商業売上金額が、当期の想定よりも下回った場合、有形及び無形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,605,007 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債務 616 千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 554 千円

販売費及び一般管理費 41,979 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,277	—	—	8,277
合 計	8,277	—	—	8,277

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。短期借入金の用途は運転資金、長期借入金の用途は設備資金であり、支払利息の金利は短期借入金・長期借入金ともに固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
現金及び預金	985,544	985,544	—
短期借入金	(700,000)	(700,000)	—
長期借入金	(1,100,000)	(1,075,595)	△24,404

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,043,481	1,856,426

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定したものです。

12. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 769,218 円 98 銭

(2) 1株当たり当期純損失 154,349 円 95 銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. 公共施設等運営事業に関する注記

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 高松空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称) 高松空港

所在地 香川県高松市香南町岡 1312 番地 7

(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③ 運営権対価の支出方法

運営権取得時に全額を支払っております。

④ 運営権設定期間

2017年10月1日～2032年9月30日

⑤ 残存する運営権設定期間

2021年4月1日～2032年9月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
空港運営関連電源設備の更新等	2022年3月期～2023年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を、資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

主な更新投資の内容	予定金額
空港運営関連電源設備の更新等	約500,000千円